

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	30,322,049	31,204,365	実質収支比率	5.4	6.8		
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳出総額	29,197,355	30,023,201	経常収支比率	90.1	89.6		
							首都	○	歳入歳出差引	1,124,694	1,181,164	(※1)	(90.1)	(89.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	207,275	65,082	標準財政規模	16,985,404	16,313,648		
							中部	×	実質収支	917,419	1,116,082	財政力指数	1.09	1.09		
人口		令和2年国調(人)	63,883	産業構造 (※5)			単年度収支	-198,663	191,841	公債費負担比率	8.6	8.1				
		平成27年国調(人)	60,952				過疎	×	積立金	558,620	420,549	健全化判断比率				
		増減率 (％)	4.8				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	66,022	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	283,061	425,351	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	64,926		第1次	1,104	1,304	指数表選定	○	実質単年度収支	76,896	187,039	実質公債費比率	4.1	3.3	
		令05.01.01(人)	65,659	第2次	3.8	4.6						将来負担比率	5.9	7.5		
		うち日本人(人)	64,662		第3次	7,941	8,095									
		増減率 (％)	0.6	第3次	27.3	28.4										
		うち日本人(%)	0.4		20,080	19,150										
面積 (km ²)		94.82														
人口密度 (人/km ²)		674														
世帯数 (世帯)		25,430														
職員の状況 (※8)									基準財政収入額		13,237,322	12,698,108	資金不足比率 (※4)			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,760,602	16,943,155	うち公的資金	12,748,105	12,966,686		
	市区町村長	1	8,500		一般職員	551	1,629,307	2,957	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,863,947	15,906,767					
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	120	333,960	2,783	債務負担行為額(支出予定額)	3,146,048	3,602,319					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,600		教育公務員	23	84,372	3,668	土地開発基金現在高	740,471	740,454					
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,019,016	2,743,457				
	議会議員	20	4,000		合計	574	1,713,679	2,986		減債基金	1,001,103	801,090				
										その他特定目的基金	715,449	614,165				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(5)	袖ヶ浦市下水道事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	袖ヶ浦市土地開発公社					
		(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(12)	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)							
								(13)	かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)							
								(14)	かずさ水道広域連合企業団							
								(15)	君津郡市広域市町村圏事務組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,652,024	51.6	15,053,217	85.0	普通税	15,053,217	96.2	356,368	
地方譲与税	386,904	1.3	386,904	2.2	法定普通税	15,053,217	96.2	356,368	
利子割交付金	4,646	0.0	4,646	0.0	市町村民税	5,628,716	36.0	356,368	
配当割交付金	66,086	0.2	66,086	0.4	個人均等割	121,477	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	79,460	0.3	79,460	0.4	所得割	3,864,123	24.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	232,755	1.5	-	
地方消費税交付金	1,584,924	5.2	1,584,924	8.9	法人税割	1,410,361	9.0	356,368	
ゴルフ場利用税交付金	98,968	0.3	98,968	0.6	固定資産税	8,678,650	55.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,648,279	55.3	-	
自動車取得税交付金	2,410	0.0	2,410	0.0	軽自動車税	208,480	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	537,371	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	34,299	0.1	34,299	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	146,791	0.5	146,791	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	129,353	0.4	129,353	0.7	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	106,960	0.4	106,960	0.6	目的税	598,807	3.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,393	0.1	22,393	0.1	法定目的税	598,807	3.8	-	
地方交付税	51,184	0.2	-	-	入湯税	12,162	0.1	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	51,098	0.2	-	-	都市計画税	586,645	3.7	-	
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	18,237,049	60.1	17,587,058	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,367	0.0	7,367	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	109,649	0.4	-	-	合計	15,652,024	100.0	356,368	
使用料	231,122	0.8	84,820	0.5					
手数料	212,147	0.7	-	-					
国庫支出金	5,271,883	17.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,289,297	7.5	-	-					
財産収入	24,795	0.1	18,848	0.1					
寄附金	93,364	0.3	-	-					
繰入金	385,161	1.3	-	-					
繰越金	1,181,164	3.9	-	-					
諸収入	774,751	2.6	11,031	0.1					
地方債	1,504,300	5.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	30,322,049	100.0	17,709,124	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率	現年・計	合計	99.6	98.7	99.6	98.6
(%)	(年・計)	市町村民税	99.3	98.5	99.4	98.5
		純固定資産税	99.8	98.8	99.7	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,760,132	実質収支	3,650	
下水道	455,592	再差引収支	-16,815	
病院	298,224	加入世帯数(世帯)	7,889	
上水道	112,187	被保険者数(人)	11,649	
駐車場整備	3,968	被保険者	保険税(料)収入額	96
国民健康保険	420,174	1人当り	国庫支出金	-
その他	1,469,987		保険給付費	352

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	260,120	0.9	-	260,120	
総務費	4,371,503	15.0	1,027,512	3,162,595	
民生費	11,531,934	39.5	526,371	5,664,832	
衛生費	3,108,693	10.6	148,354	2,368,471	
労働費	2,935	0.0	-	2,935	
農林水産業費	574,921	2.0	65,484	446,246	
商工費	577,367	2.0	-	366,217	
土木費	1,861,627	6.4	492,959	1,431,949	
消防費	1,309,949	4.5	94,190	1,270,789	
教育費	3,804,255	13.0	634,360	2,887,614	
災害復旧費	6,696	0.0	-	6,696	
公債費	1,787,355	6.1	-	1,787,355	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,197,355	100.0	2,989,230	19,655,819	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,096,839	51.7	9,870,278	9,326,445	52.7
人件費	5,721,600	19.6	5,424,351	5,405,789	30.5
うち職員給	3,792,116	13.0	3,596,756	-	-
扶助費	7,587,884	26.0	2,658,572	2,133,301	12.0
公債費	1,787,355	6.1	1,787,355	1,787,355	10.1
元利償還金	1,787,355	6.1	1,787,355	1,787,355	10.1
内訳	うち元金	1,686,853	5.8	1,686,853	9.5
	うち利子	100,502	0.3	100,502	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	11,104,590	38.0	8,968,322	6,625,898	37.4
物件費	5,158,573	17.7	4,129,737	3,756,047	21.2
維持補修費	216,778	0.7	200,993	192,065	1.1
補助費等	2,552,217	8.7	2,102,452	1,162,309	6.6
うち一部事務組合負担金	115,466	0.4	115,209	111,367	0.6
繰出金	1,894,129	6.5	1,573,633	1,515,477	8.6
積立金	962,016	3.3	961,418	-	-
投資・出資金・貸付金	320,877	1.1	89	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,995,926	10.3	817,219	-	-
うち人件費	72,329	0.2	72,329	-	-
内訳	普通建設事業費	2,989,230	10.2	810,523	-
	うち補助	1,025,311	3.5	60,742	-
	うち単独	1,893,920	6.5	727,621	-
	災害復旧事業費	6,696	0.0	6,696	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	29,197,355	100.0	19,655,819	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,422	29,297	1,125	917	385,161	16,761	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	30,422	29,297	1,125	917		16,761	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	6,060	6,057	4	4	685	-	-	-	
2 袖ヶ浦市介護保険特別会計	4,733	4,580	153	153	715	-	-	-	
3 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	830	824	6	6	152	-	-	-	
4 袖ヶ浦市下水道事業会計	1,794	1,569	225	140	-	5,105	452	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				303		5,105	452		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	0	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体経営管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	24,625	24,327	298	6,251	-	11,583	1,112	
8 かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)	6,186	6,019	167	7,347	-	5,046	-	
9 かずさ水道広域連合企業団	9,866	9,516	350	5,598	-	26,599	-	
10 君津郡市広域市町村圏事務組合	620	563	57	57	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				31,458		43,228	1,112	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,491,062	1,641,922	1,787,355	11.2
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	324,791	304,286	281,498	1.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	176,393	186,509	181,608	1.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	60,609	60,609	60,609	0.4
	一時借入金の利息	-	159	23	0.0
合計		(A) 2,052,855	2,193,485	2,311,093	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	60,609	60,609	60,609	0.4
	利息補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B) 456,427	542,573	555,149	
標準財政規模	(C) 15,102,360	16,313,648	16,985,404		
算入公債費等の額	(D) 1,098,658	1,055,557	967,418		
	(C)－(D) 14,003,702	15,258,091	16,017,986		
実質公債費比率		(単年度) 3.6	3.9	4.9	
(A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3カ年平均) 2.5	3.3	4.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,840,320	16,943,155	16,760,602	104.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	546,125	476,117	415,508	2.6		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,456,321	2,558,663	2,077,799	13.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担見込額	1,282,032	1,183,526	1,111,939	6.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,668,706	2,614,423	2,678,820	16.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依拠土地の買い戻しに係るもの	106,709	97,310	97,310	0.6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	23,793,504	23,775,884	23,044,668		-	その他上記に準ずるもの	439,416	378,807	318,198
充当可能財源等	充当可能基金	6,301,365	5,594,551	5,945,047	37.1	企業債等繰入見込額	袖ヶ浦市下水道事業会計	3,456,321	2,558,663	2,077,799	13.0
	充当可能特定歳入	6,073,334	6,682,640	6,243,205	39.0		袖ヶ浦市介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	10,488,048	10,347,923	9,906,018	61.8		袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	22,862,747	22,625,114	22,094,270		袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	6.6	7.5	5.9	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	12.65		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	17.65		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	4.1	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	5.9	350.0		-						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	66,022	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	面積	64,926	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳入総額	94.82	k㎡		実	質	公	債	費	比	率	4.1
歳出総額	30,322,049	千円		将	来	負	担	比	率	5.9	%
実質収支	29,197,355	千円		市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02
標準財政規模	917,419	千円		(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05
地方債現在高	16,985,404	千円									
	16,760,602	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

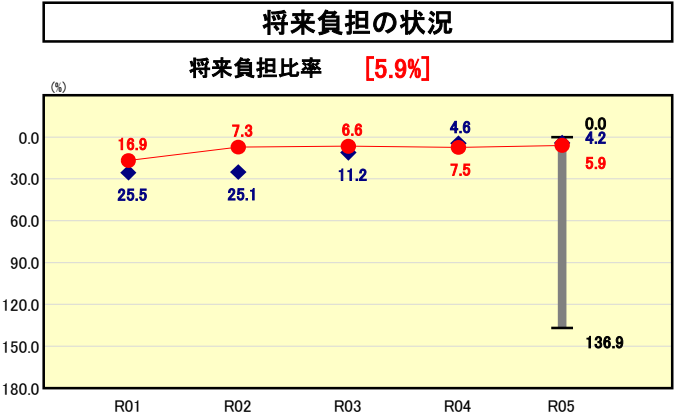
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

類似団体内順位
59/108

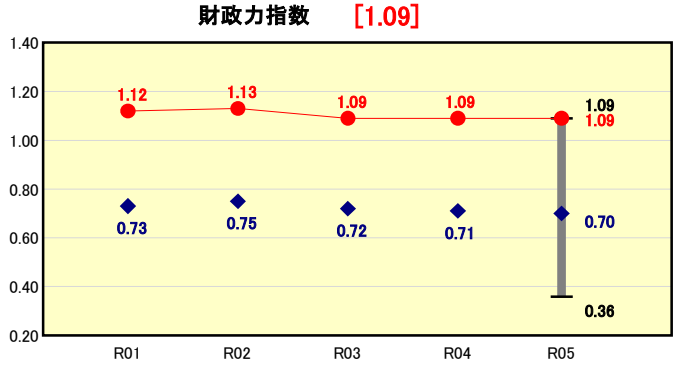
全国平均
6.3

千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は庁舎整備事業の進捗等により、地方債の残高が約1億8千万円増加したことや、公営企業債繰入見込額が約4億8千万円減少したこと及び充当可能基金残額が約3億5千万円増加したことにより、昨年度比1.6ポイント減の5.9%となった。
庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや、今後も公共施設の老朽化対策が予定されており、借入残高が増加する見込みであるため、計画的な事業実施により、将来負担の低減に努める。

財政力



類似団体内順位
1/108

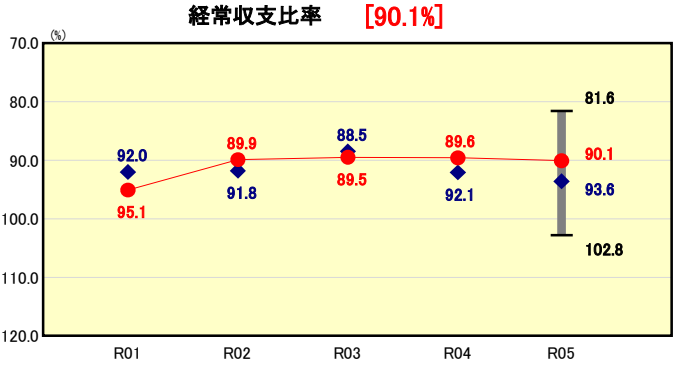
全国平均
0.48

千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度は、包括算定経費の増などに伴い基準財政需要額が増加したものの個人市民税や固定資産税などの市税収入が堅調であったことから基準財政収入額が増加したため財政力指数を1.09に維持することができた。
ただし、高齢者人口の増加や子育て支援の充実等に伴い、介護・医療・児童関係費等の社会保障費の費用負担が年々増大しており、さらに市債残高の増加に伴い公債費が高止まりすると見込まれることから、財政基盤の強化に努め、歳入に見合った行財政運営を行っていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
21/108

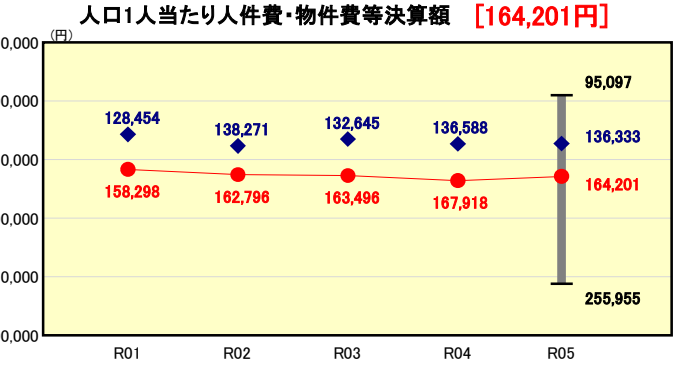
全国平均
93.1

千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、法人住民税や固定資産税の増加等により市税収入が堅調であったものの、歳出で人件費や扶助費の増加等があり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇した。
類似団体と比較して人件費等が高い水準にあるほか、公共施設の老朽化による維持管理費の増加や、改修に伴う公債費の増加が見込まれるため、財政の弾力性を維持するため、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
95/108

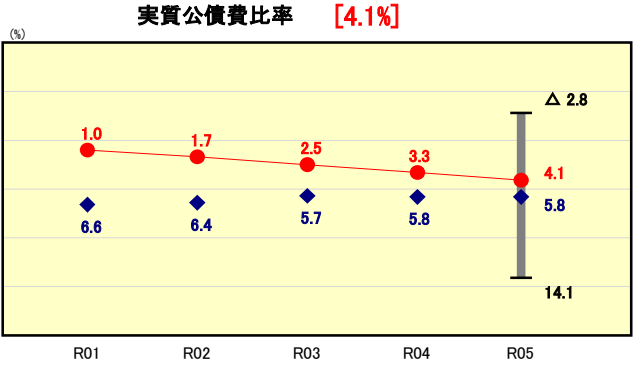
全国平均
158,103

千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の収束に伴う人件費の減額はあるものの、会計年度任用職員の昇給、給与改定での給料及び手当の増額、また定年延長制度の導入等により、今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位
37/108

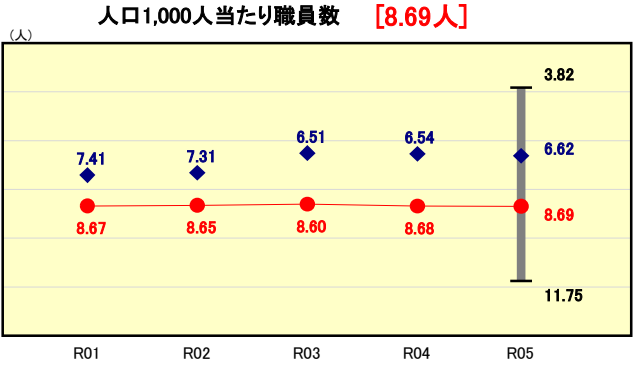
全国平均
5.6

千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較して0.8ポイント増となった。
近年実施している庁舎整備事業等の大型事業にかかる元利償還金の増によるもの。類似団体と比較しても良好な数値を維持しているものの、庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや今後も公共施設との老朽化に伴う改修に伴う借入の増などにより、実質公債費比率が一定期間上昇することが見込まれる。

定員管理の状況



類似団体内順位
98/108

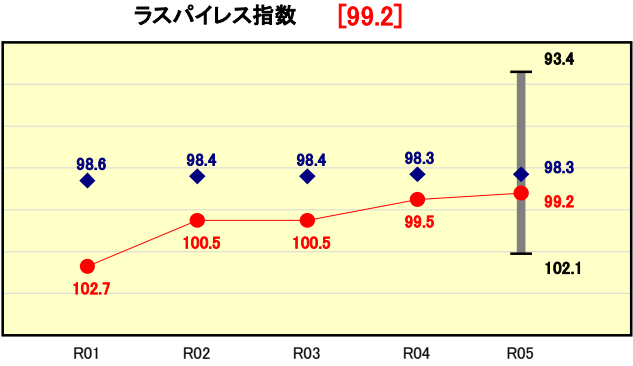
全国平均
8.32

千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は京葉工業地域を形成しており、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されている。そのため、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから、消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、図書館、郷土博物館等の充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。
令和6年度から公民館施設を市長部局に移管し、協働のまちづくりを始めとした市長部局の業務と社会教育を連携できるよう組織体制の見直しを行うとともに、今後は、業務量の調査や引き続き組織体制の見直しを行うことにより、職員配置の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
68/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では国家公務員とは異なり、管理職は学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて登用していることから、国家公務員と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。このため、管理職である7級職以上の職員については、給料の一律(6.5%)減額措置を実施してその抑制に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

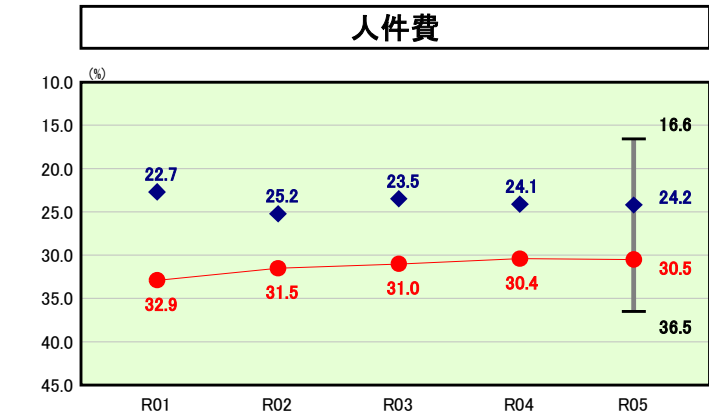
経常収支比率の分析

人	口	66,022	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	94.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.1	%				
歳	入	総	額	30,322,049	千円	将	来	負	担	比	率	5.9	%			
歳	出	総	額	29,197,355	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-3
実	質	収	支	917,419	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標	準	財	政	規	模	16,985,404	千円									
地	方	債	現	在	高	16,760,602	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



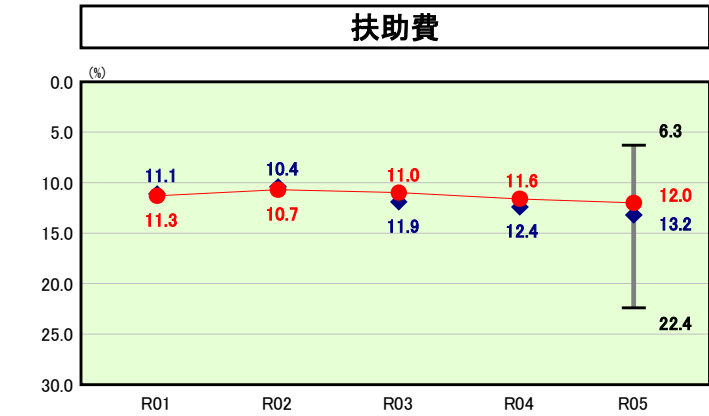
類似団体内順位 104/108

全国平均 25.5

千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の収束に伴う人件費の減額はあるものの、会計年度任用職員の昇給、給与改定での給料及び手当の増額、また定年延長制度の導入等により、今後も人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律（6.5%）減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。



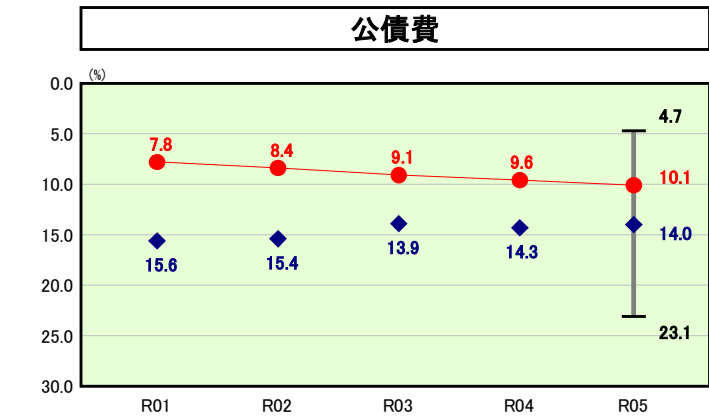
類似団体内順位 40/108

全国平均 13.2

千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費については、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。令和5年度については、ガウラパパママ応援ギフト事業に係る費用の増（出産・子育て応援交付金事業）、保育児童数の増等に伴う私立保育所児童委託事業費の増、対象年齢を原則高校3年生相当まで拡大したこと等に伴う子ども医療費助成事業費の増などが上昇の要因と考えられる。



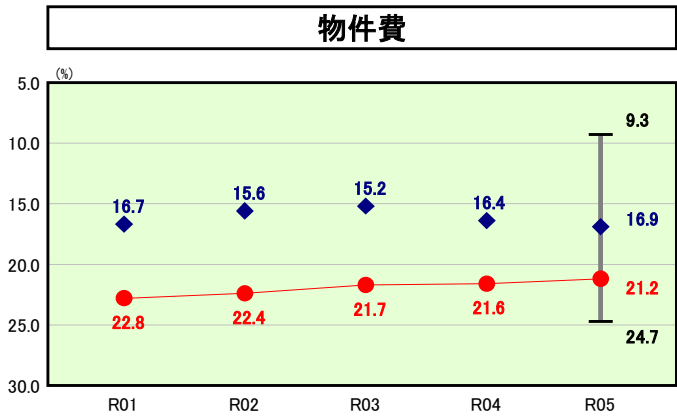
類似団体内順位 15/108

全国平均 15.9

千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費については、前年度と比較し0.5ポイント上昇したものの、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。庁舎整備事業が令和6年度まで予定されていることや近年の大規模な社会資本整備等により、今後も元利償還金の増加が一定期間続くことが見込まれる。



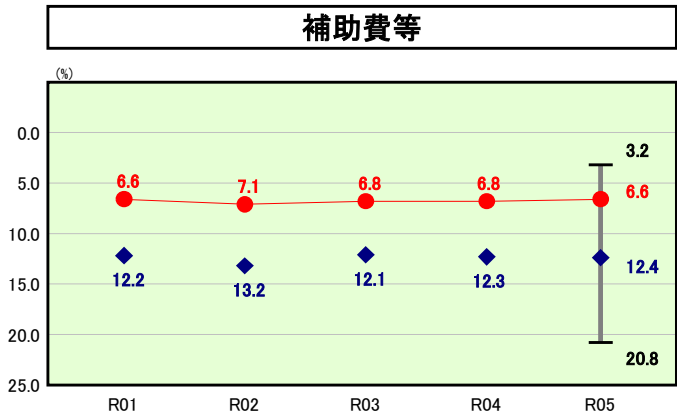
類似団体内順位 100/108

全国平均 15.2

千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は、前年度と比較して0.4ポイント低下したものの、依然として類似団体の平均を大きく上回った。これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。経費が高止まりしていることから施設の統廃合や業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



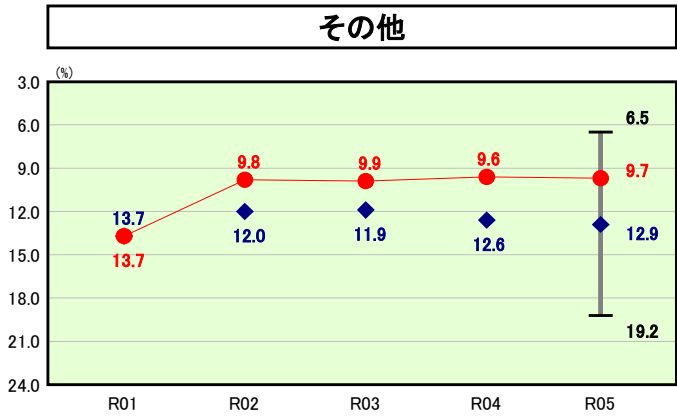
類似団体内順位 11/108

全国平均 10.7

千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的を実施することにより、経常経費の削減に努める。



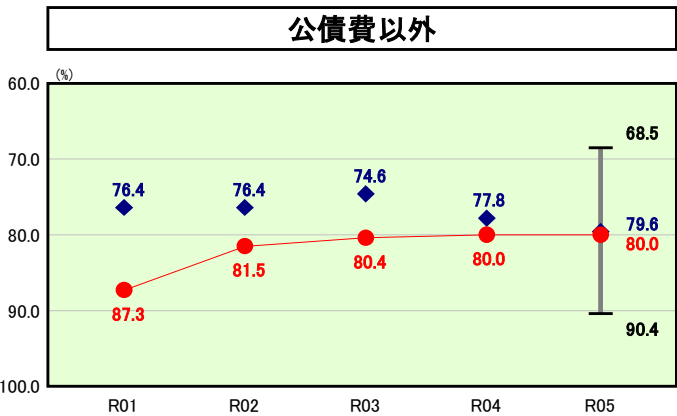
類似団体内順位 8/108

全国平均 12.6

千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。主な要因としては介護給付費繰出金等の増によるものである。



類似団体内順位 56/108

全国平均 77.2

千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

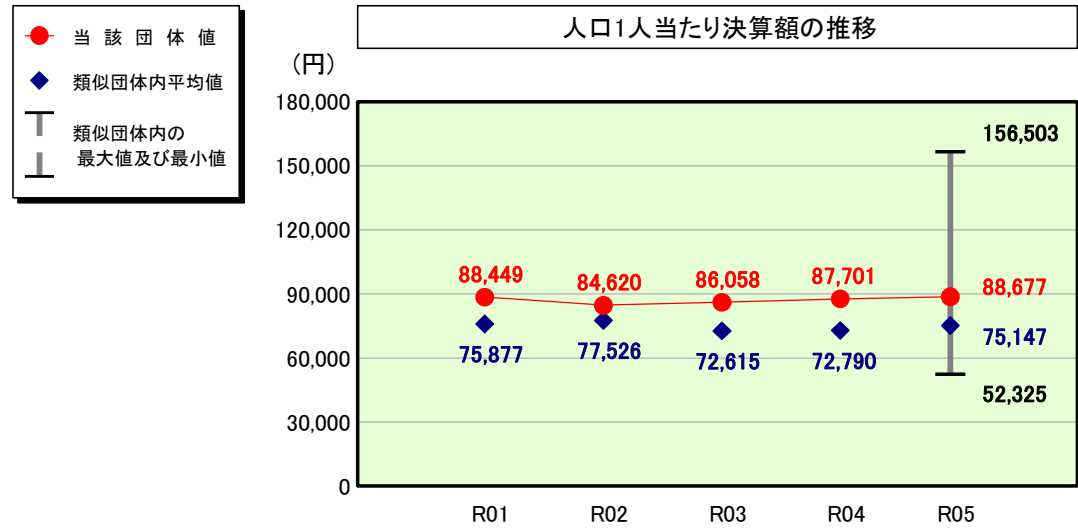
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し横ばいで、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。改善が図られているものの人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

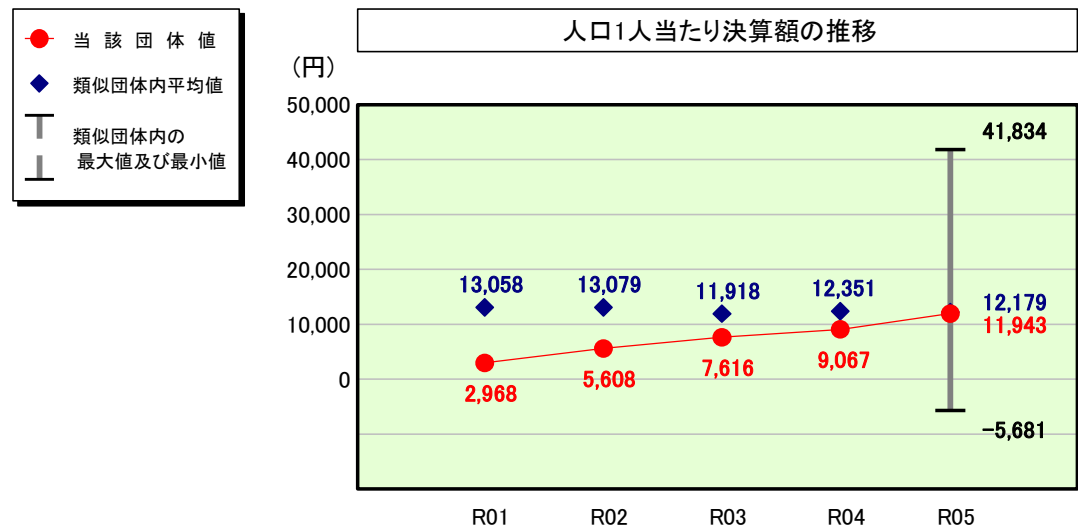
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,721,600	86,662	66,486	30.3
一部事務組合負担金(補助費等)	45,578	690	6,147	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,024	2,060	1,219	69.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	207,497	3,143	2,955	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,329	1,096	1,434	▲ 23.6
▲退職金	▲ 328,396	▲ 4,974	▲ 3,102	60.3
合計	5,854,632	88,677	75,147	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	6.62	2.07
ラスパイレス指数	99.2	98.3	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

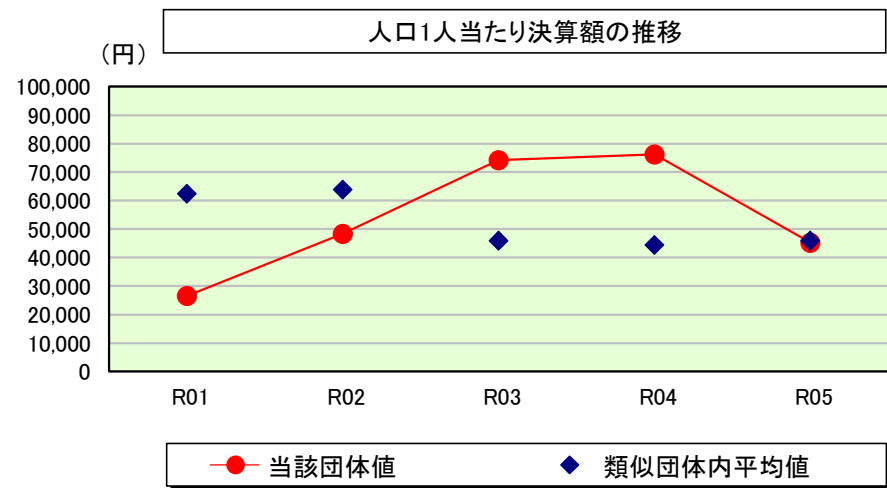
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,787,355	27,072	34,847	▲ 22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,498	4,264	8,260	▲ 48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	181,608	2,751	1,689	62.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	918	748	22.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 555,149	▲ 8,409	▲ 5,762	45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 967,418	▲ 14,653	▲ 27,609	▲ 46.9
合計	788,526	11,943	12,179	▲ 1.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

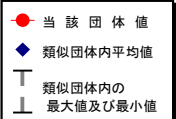
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
	うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
R02		3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
	うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03		4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
	うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
R04		5,003,239	76,200	2.6	44,475	▲ 3.2	5.8
	うち単独分	4,164,072	63,420	76.9	24,780	▲ 1.6	78.5
R05		2,989,230	45,276	▲ 40.6	45,982	3.4	▲ 44.0
	うち単独分	1,893,920	28,686	▲ 54.8	25,583	3.2	▲ 58.0
過去5年間平均		3,540,015	54,145	15.5	52,519	▲ 2.3	17.8
	うち単独分	2,155,786	32,944	21.4	28,943	▲ 4.1	25.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

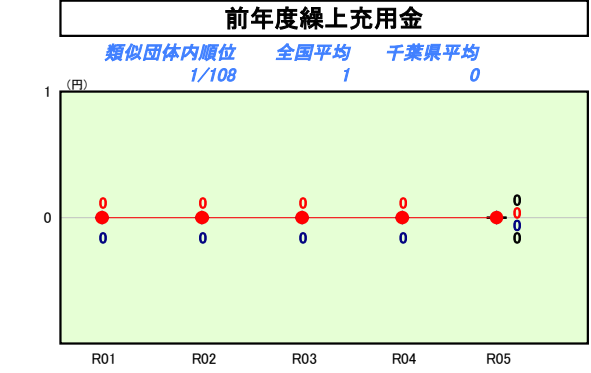
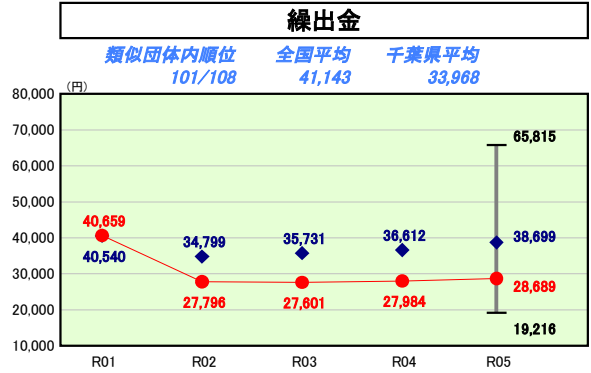
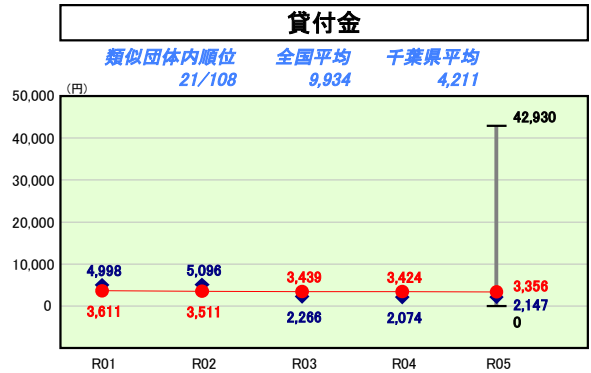
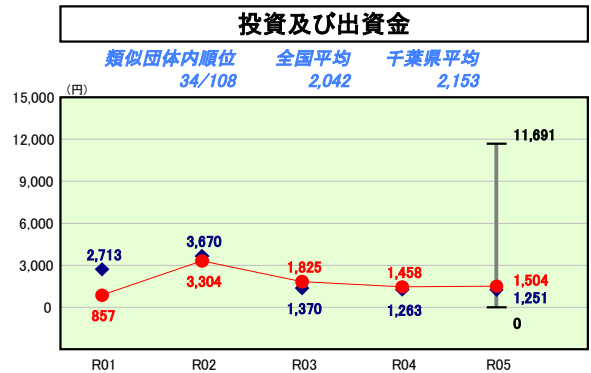
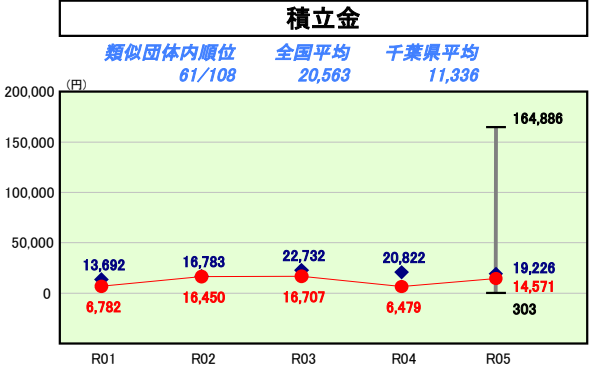
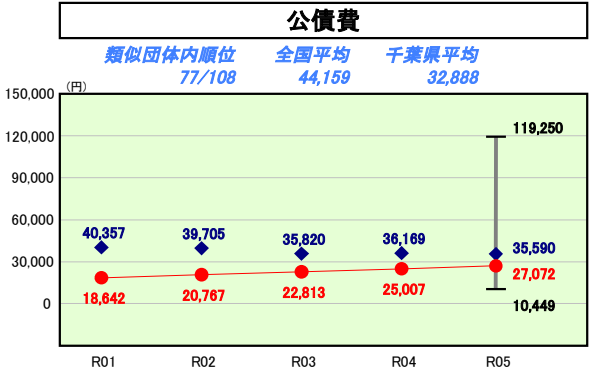
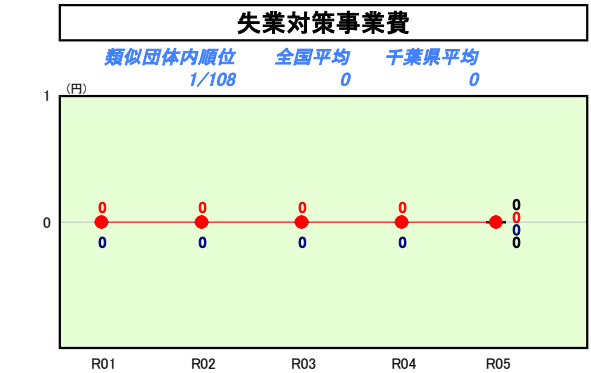
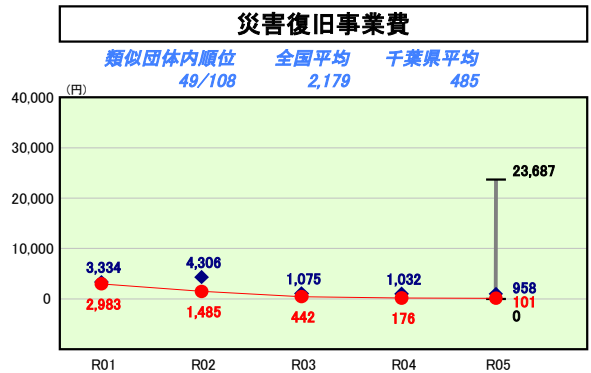
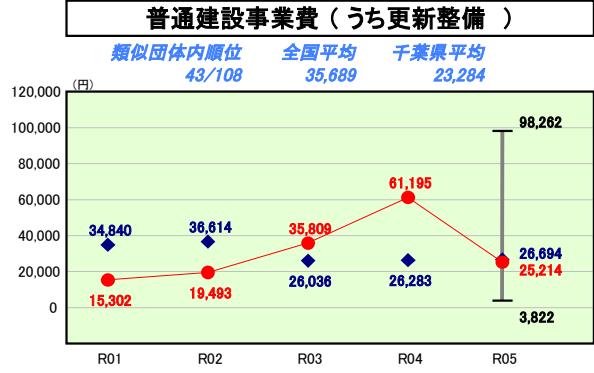
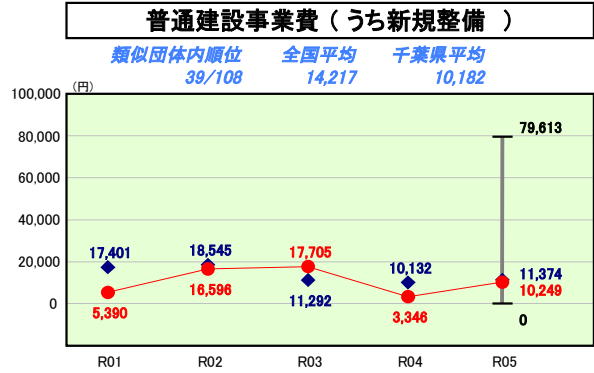
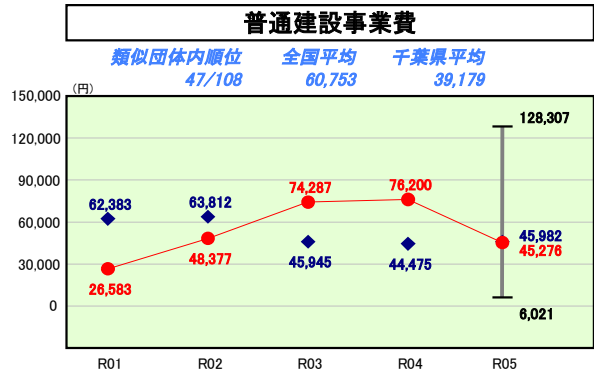
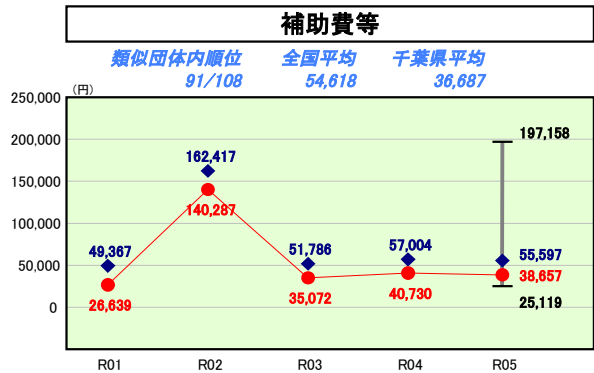
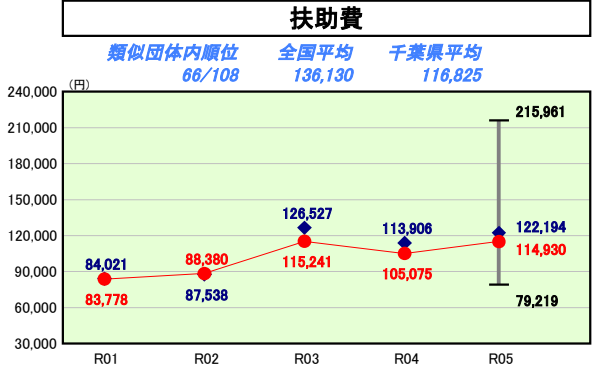
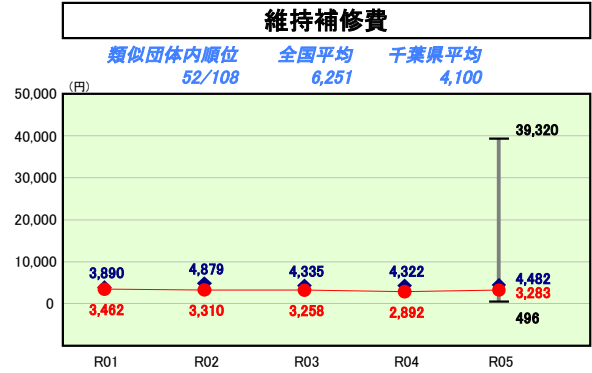
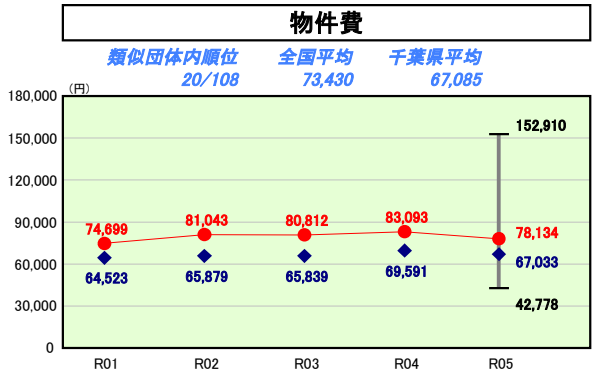
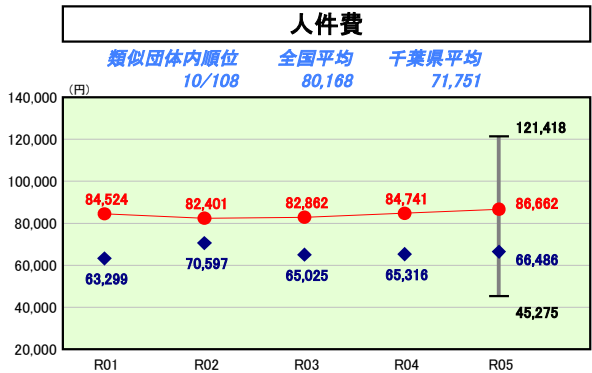
人口	66,022人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,926人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.82km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	30,322,049千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	29,197,355千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3
実質収支	917,419千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標準財政規模	16,985,404千円		
地方債現在高	16,760,602千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについては、人件費及び物件費が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。

人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。

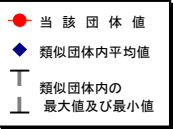
物件費は新型コロナウィルスワクチン接種体制確保に係る委託料の減等により減となったものの、充実した公共施設における指定管理制度の導入等を含むこれらの施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っている等から引き続き高い傾向にある。

普通建設事業費は庁舎整備事業の進捗等により減となった。

公債費は、大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還により今後も一定期間、増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	66,022	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	64,926	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面積	94.82	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	30,322,049	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	29,197,355	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-2
実質収支	917,419	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅱ-3
標準財政規模	16,985,404	千円						R02Ⅱ-2
地方債現在高	16,760,602	千円						R03Ⅱ-3
								R05Ⅱ-3

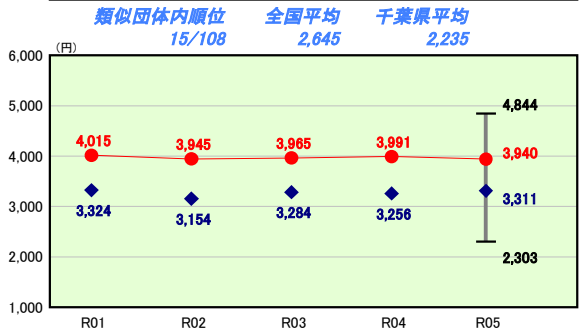


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

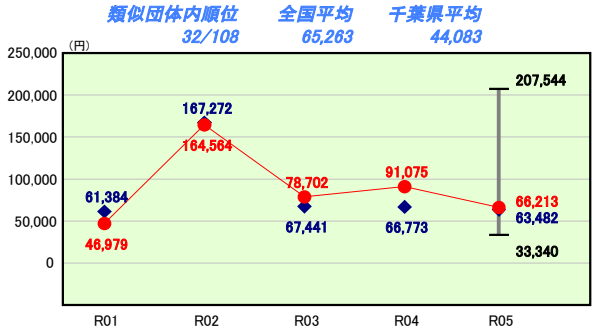
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

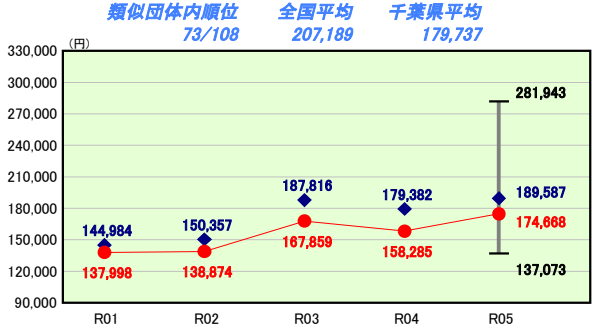
議会費



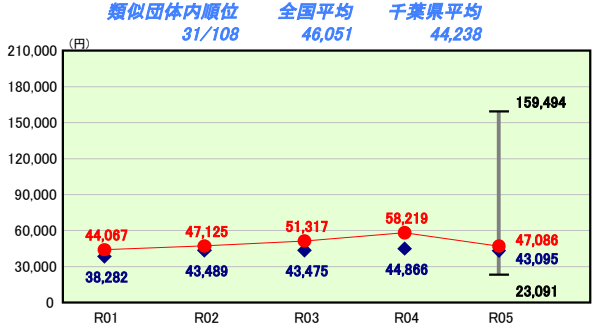
総務費



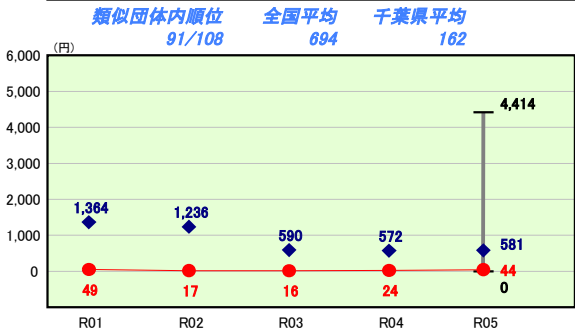
民生費



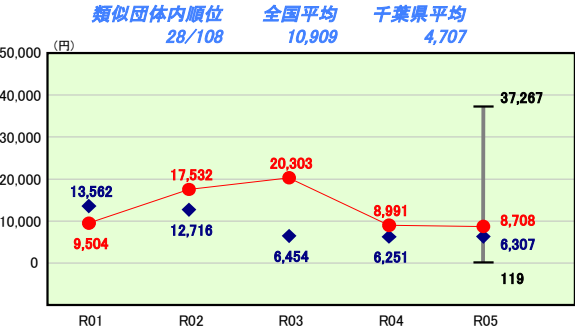
衛生費



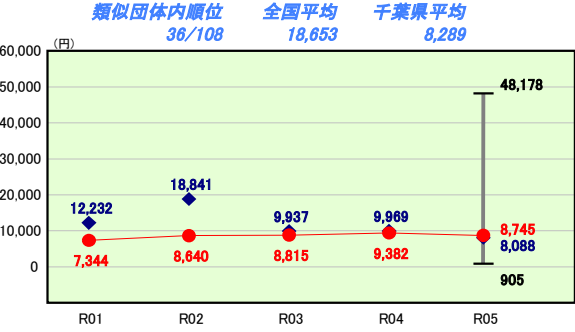
労働費



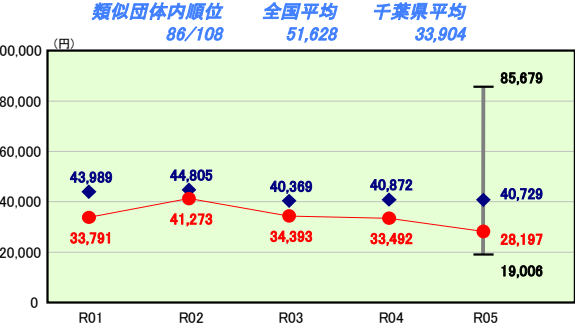
農林水産業費



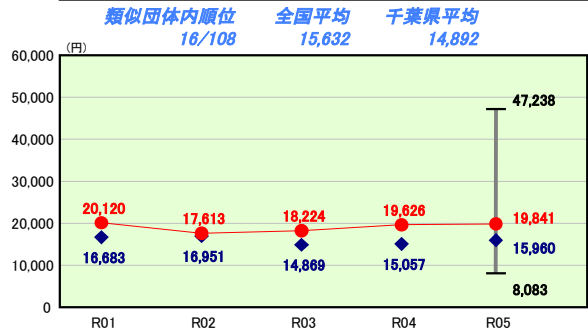
商工費



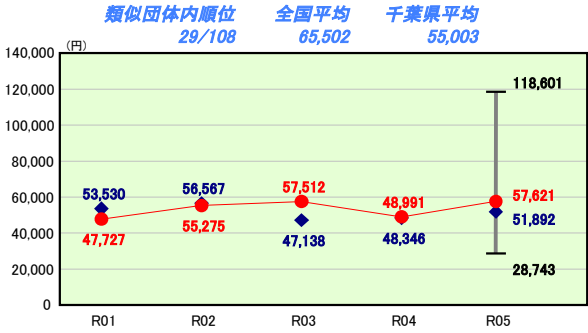
土木費



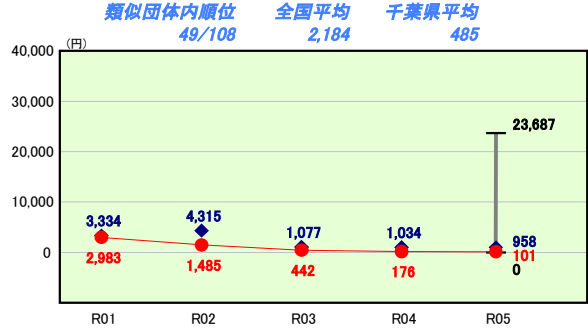
消防費



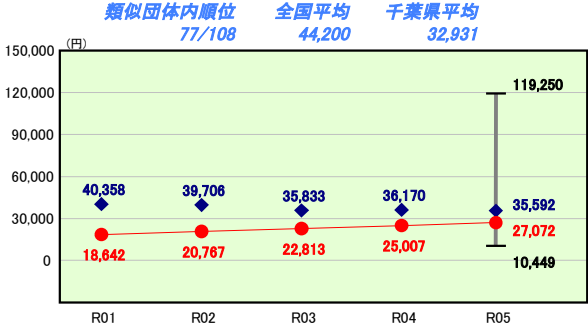
教育費



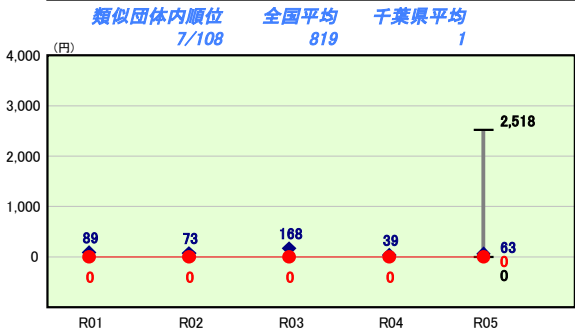
災害復旧費



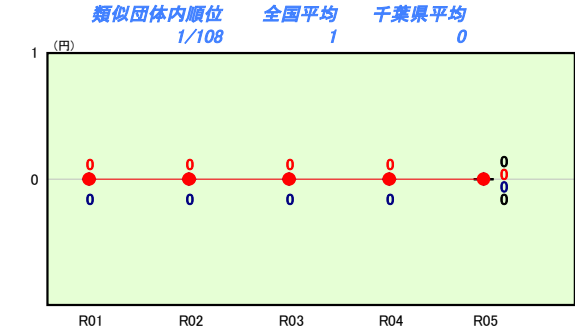
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

総務費は、庁舎整備事業の進捗に伴う工事費の減額等による減となった。

公債費は類似団体より低い水準にあるが、庁舎整備が令和6年度まで予定されていることや、今後も公共施設との老朽化に伴う改修等により一定期間増加する見込みである。

消防費は、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多く、類似団体の平均を上回っている。

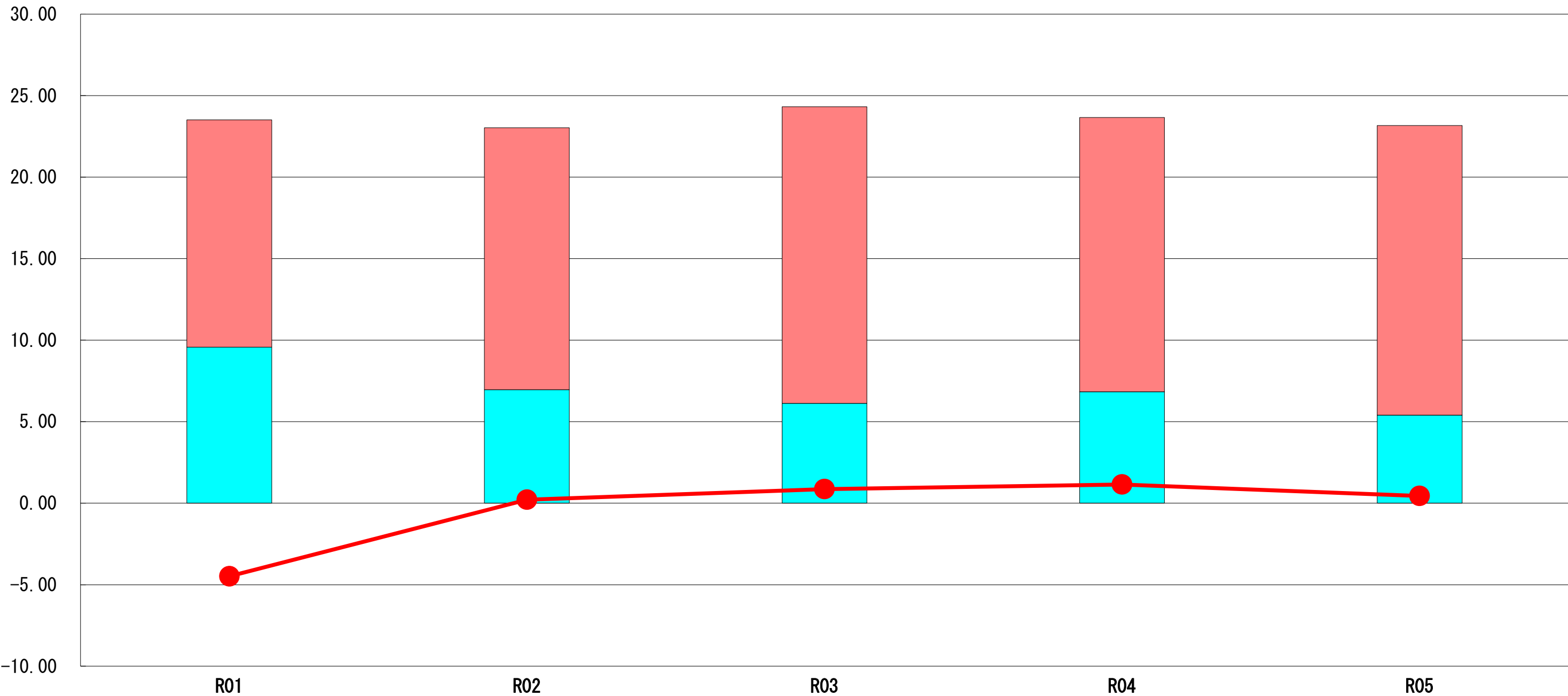
民生費は、令和4年度は減少したものの、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13. 94	16. 07	18. 20	16. 82	17. 77
実質収支額		9. 57	6. 96	6. 12	6. 84	5. 40
実質単年度収支		▲ 4. 48	0. 21	0. 87	1. 15	0. 45

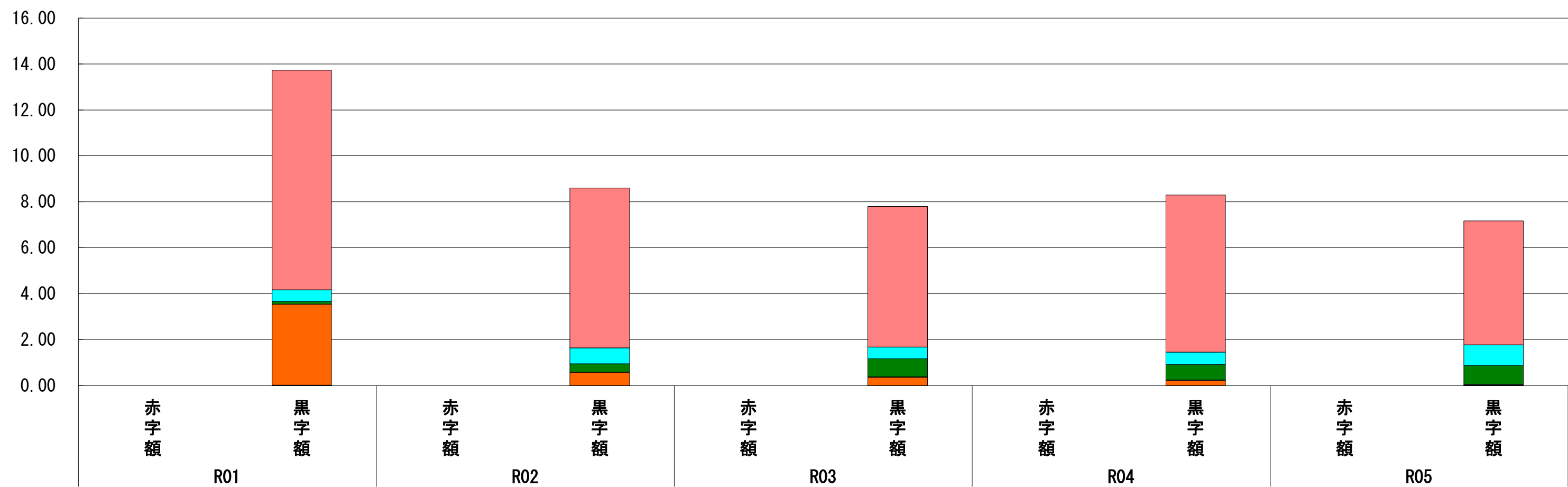
分析欄

財政調整基金残高については、堅調な市税収入により積立額が取り崩し額を上回っているため標準財政規模比も増加している。

実質単年度収支については、引き続き黒字となったものの、今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字や赤字年度が継続することのないよう努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.56	6.96	6.11	6.84	5.40
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.51	0.69	0.51	0.55	0.90
袖ヶ浦市下水道事業会計		0.12	0.36	0.79	0.66	0.82
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.03	0.03
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		3.52	0.58	0.36	0.22	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。

各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

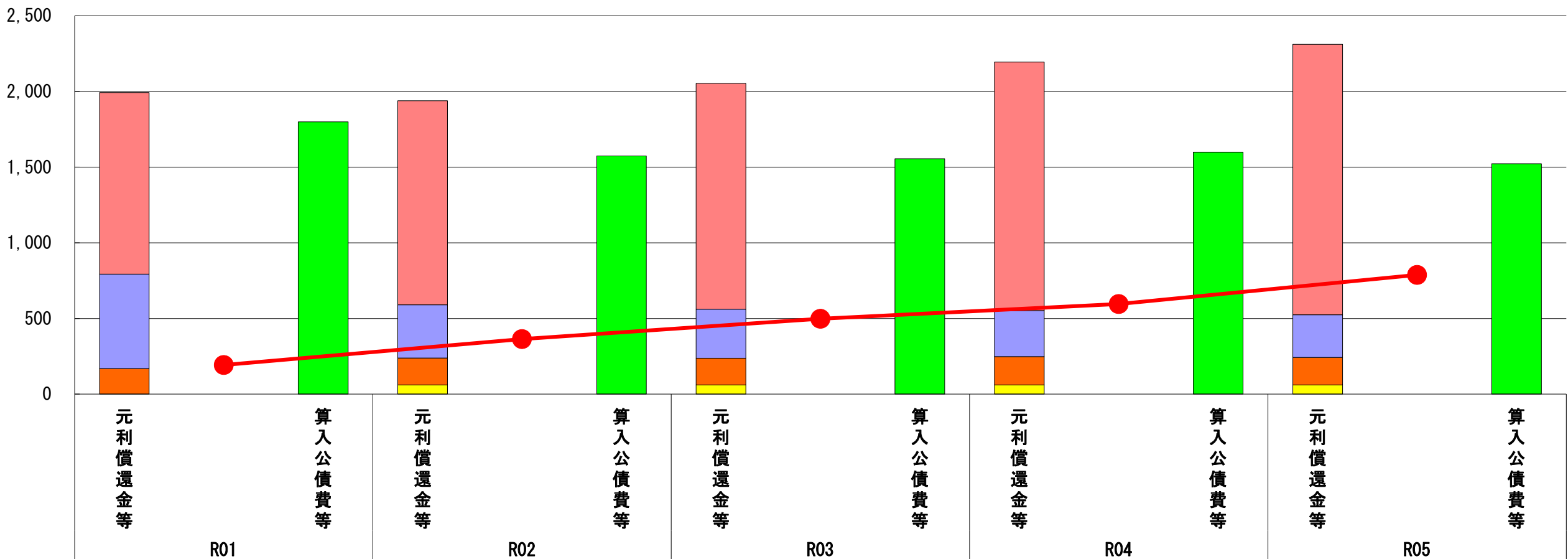
その他会計については、袖ヶ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ヶ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,200	1,349	1,491	1,642	1,787
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		624	351	325	304	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		169	178	176	187	182
	債務負担行為に基づく支出額		-	61	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,800	1,575	1,555	1,599	1,523
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		193	364	498	595	788

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。

近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎の建替え工事を継続しており、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれることから、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

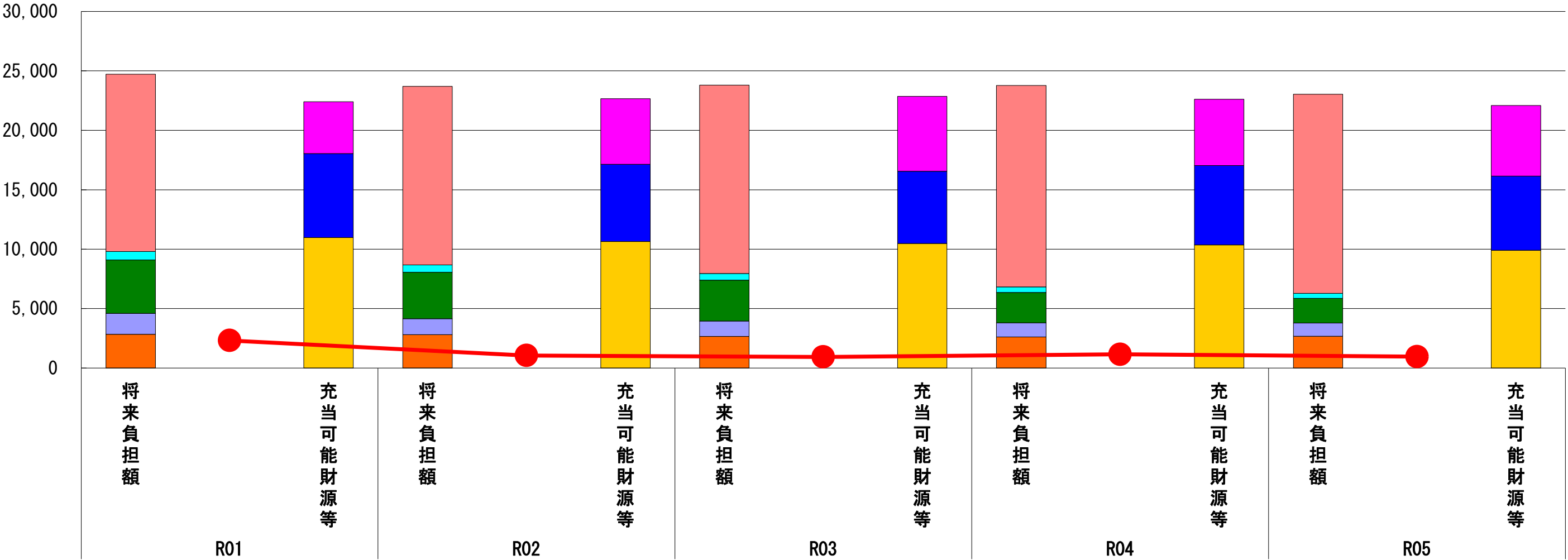
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

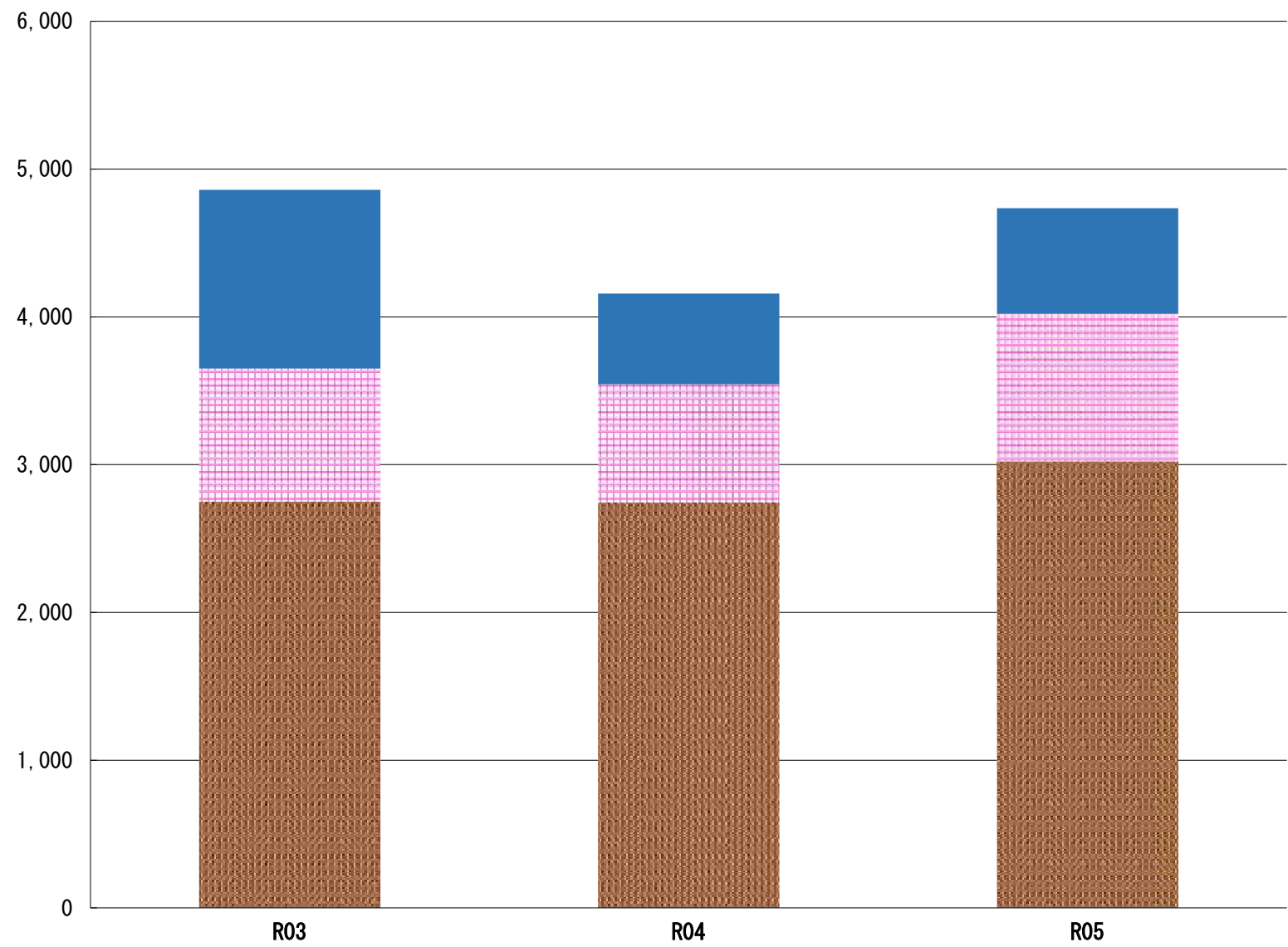
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)		一般会計等に係る地方債の現在高	14,933	15,031	15,840	16,943	16,761
		債務負担行為に基づく支出予定額	696	618	546	476	416
		公営企業債等繰入見込額	4,497	3,912	3,456	2,559	2,078
		組合等負担等見込額	1,766	1,342	1,282	1,184	1,112
		退職手当負担見込額	2,833	2,804	2,669	2,614	2,679
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)		充当可能基金	4,364	5,508	6,301	5,595	5,945
		充当可能特定歳入	7,069	6,502	6,073	6,683	6,243
		基準財政需要額算入見込額	10,975	10,646	10,488	10,348	9,906
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,317	1,052	931	1,151	950

分析欄

将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。
今後も社会資本整備による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2, 748	2, 743	3, 019
 減債基金		901	801	1, 001
 其他特定目的基金	教育施設整備基金	201	201	324
	社会福祉基金	315	315	290
	災害救助基金	57	58	59
	生涯学習基金	24	24	24
	森林整備基金	9	13	15
	基金残高合計	4, 860	4, 159	4, 736

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

基金全体

（増減理由）
市税収入が堅調だったことにより財政調整基金の積立や庁舎整備事業等に係る償還に備えた減債基金の積立により、全体として約5億8千万円の増額となった。

（今後の方針）
市単独の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、減債基金の積立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備等に伴う公債費の増加に対応していく。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金残高については、市税収入が堅調であったことから積立額が取崩額を上回り、標準財政規模比も増加している。

（今後の方針）
市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。

減債基金

（増減理由）
庁舎整備事業等に係る償還に備え積立したことによる増

（今後の方針）
令和6年度で庁舎整備が完了し、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。今後も、公共施設の老朽化に伴う改修など公債費が増加する要因もあるので、持続可能な財政運営の観点から公債費を平準化するため活用を図っていく予定である。

其他特定目的基金

（基金の使途）
社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。
教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。
災害救助基金：災害救助の財源に充てる。
生涯学習基金：文化、芸術、生涯学習事業を支援するための資金に充てる。
森林整備基金：広く森林整備及びその促進に関する資金に充てる。

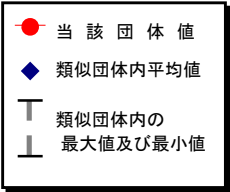
（増減理由）
社会福祉基金：私立保育施設等整備助成事業充当に伴う減
災害救助基金：法定積立等による増
森林整備基金：森林環境譲与税の剰余分積立による増
教育施設整備基金：令和6年度以降に予定している中学校の増築事業に備え積立したことによる増
（今後の方針）
教育施設整備基金：中学校の増築等のため取崩予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

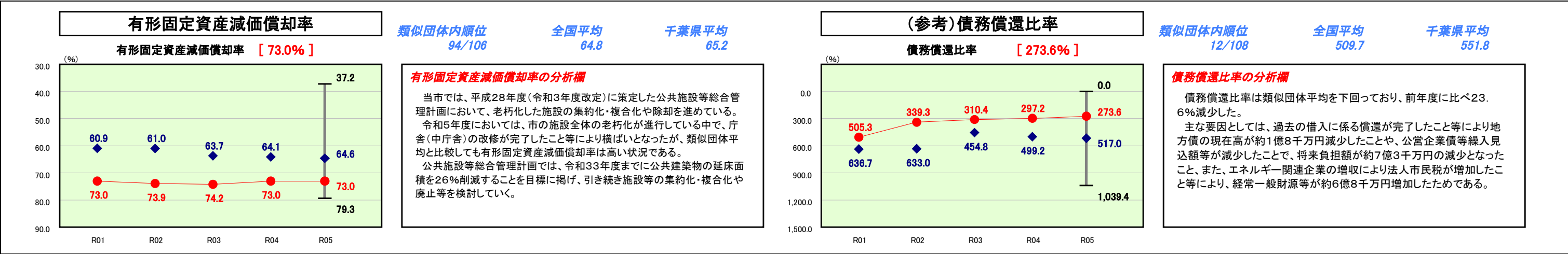
令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

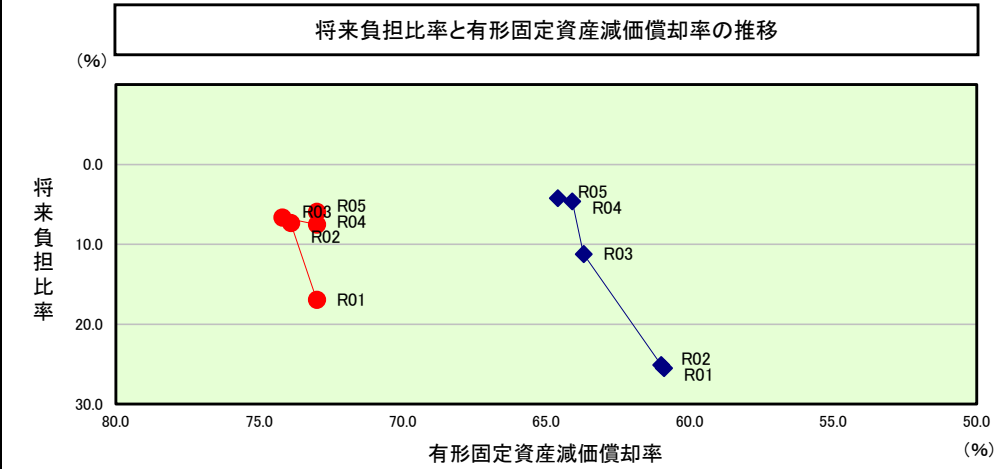
人	66,022	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,926	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.82	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	30,322,049	千円	将来負担比率	5.9	%
歳出総額	29,197,355	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3	
実質収支	917,419	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,985,404	千円			
地方債現在高	16,760,602	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



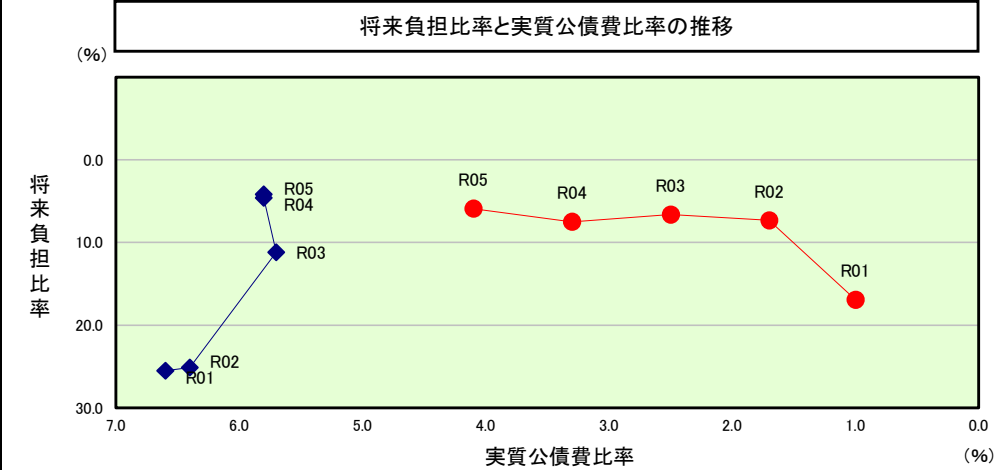
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、近年の庁舎整備等による地方債の残高の増加がある中で、過度な増加とは至らず推移してきている。一方で有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高い状況であり、令和5年度においては、庁舎(中庁舎)の改修が完了したこと等により横ばいとなったが、他施設については老朽化が進んでいる状況である。公共施設等総合管理計画では、令和33年度までに公共建築物の面積を26%削減するという目標を設定しているため、施設の統廃合や除却等を進めることで老朽対策に取り組んでいくとともに、将来負担に備えた充当可能基金の積立等計画的に実施していく必要があると考える。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.9	7.3	6.6	7.5	5.9
	有形固定資産減価償却率	73.0	73.9	74.2	73.0	73.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については類似団体と比較して高い水準となっている。実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準ではあるが、近年増加傾向である。これまでの大規模な社会資本整備事業(工業団地整備事業、小学校増築事業や庁舎整備事業等)の実施によるものであり、今後も中学校増築事業や庁舎整備事業等の大規模な社会資本整備事業を予定している。このことから、更なる起債借入及び償還額の増加が見込まれ、将来負担比率及び実質公債費比率が増加していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要があると考える。

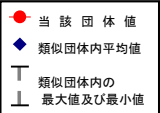
(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.9	7.3	6.6	7.5	5.9
	実質公債費比率	1.0	1.7	2.5	3.3	4.1
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	66,022人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,926人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.82km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	30,322,049千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	29,197,355千円	市町村類型(年度毎)	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
実質収支	917,419千円		
標準財政規模	16,985,404千円		
地方債現在高	16,760,602千円		

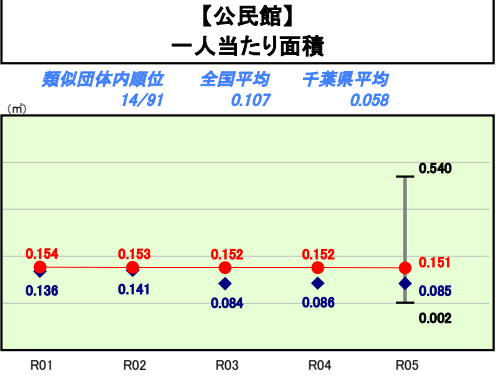
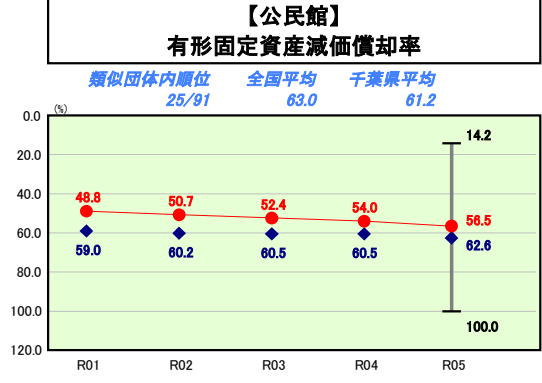
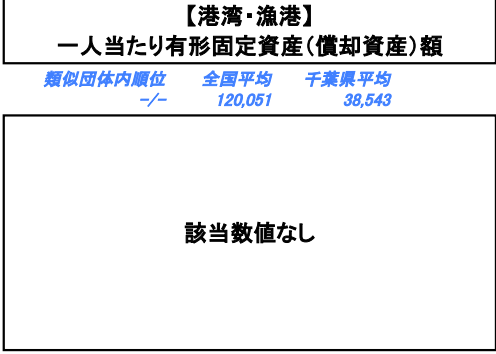
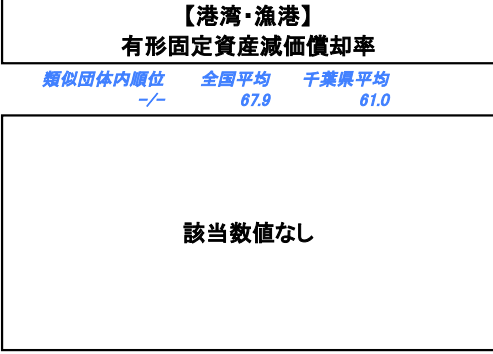
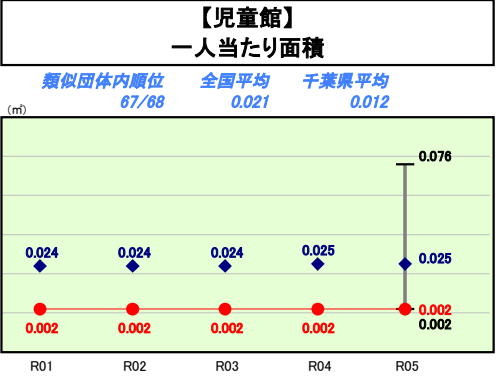
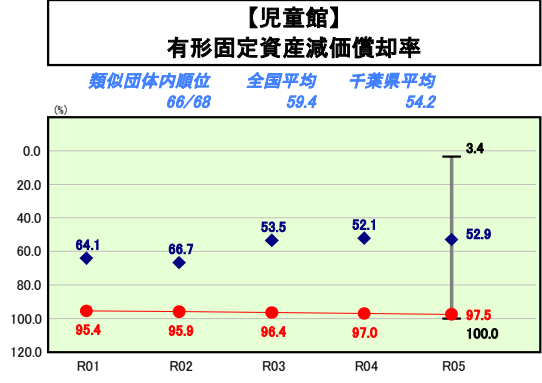
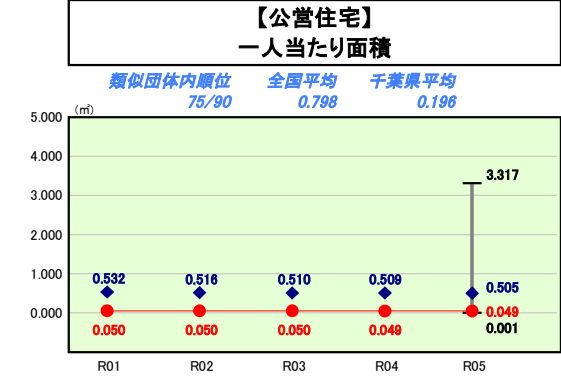
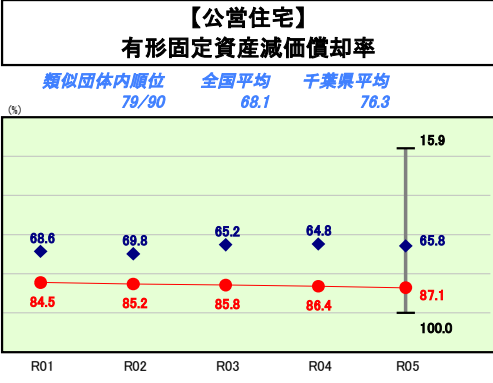
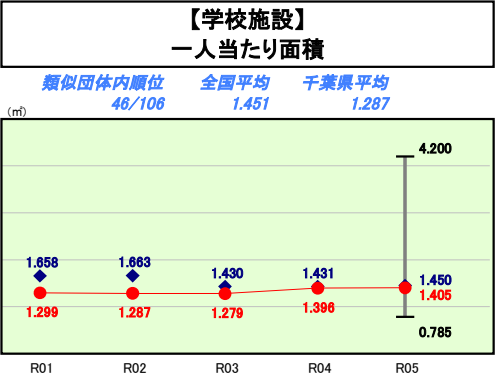
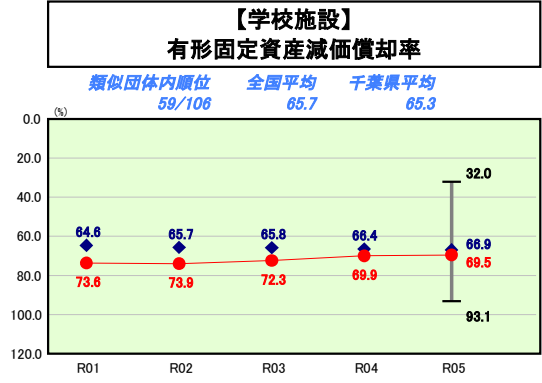
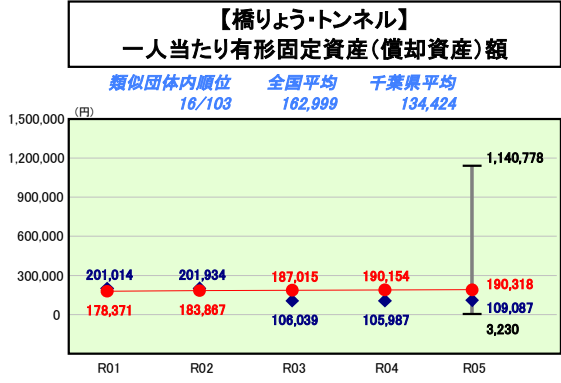
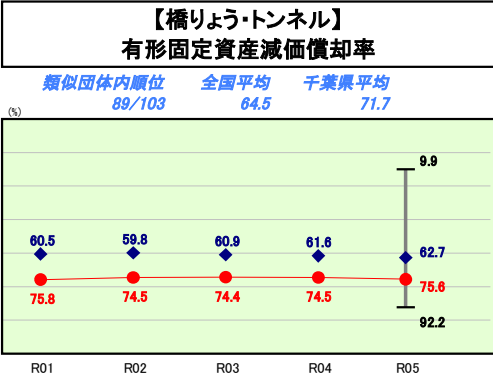
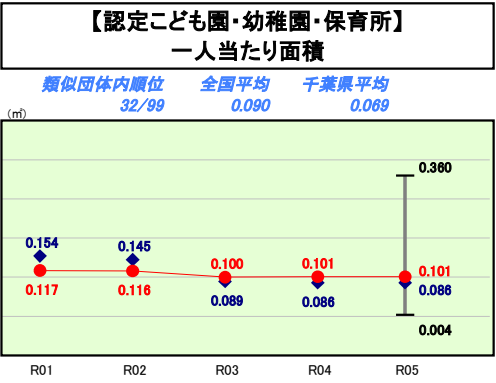
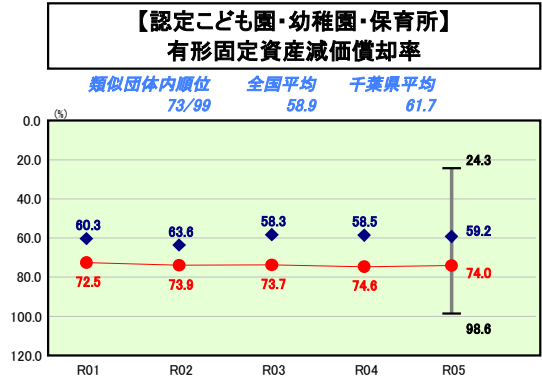
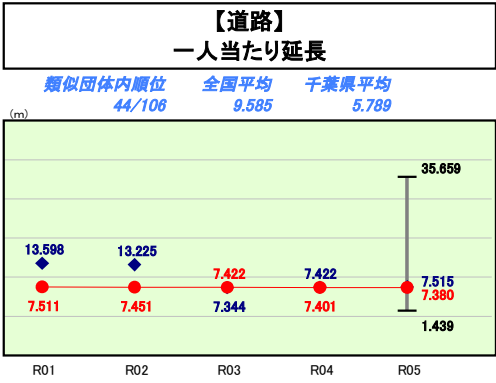
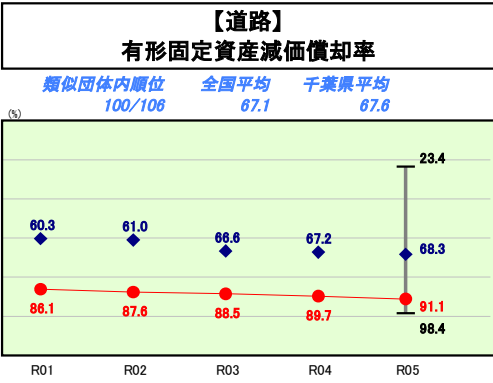


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

児童館については、昭和63年に建築したものであり、築30年以上が経過しており老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、他施設への機能移転も含め施設の移管や廃止を検討している。

また、公営住宅については、すべての施設が築50年以上を経過し、施設の老朽化が進行していることから、施設の今後のあり方を検討していく必要がある。公共施設等総合管理計画において、老朽化の進行が著しく、継続して居住するのが難しい施設又は他の施設で代替できる施設は廃止し、解体を検討している。

なお、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和3年8月に策定した「市立幼保施設のあり方に関する方針」及び令和4年9月に策定した「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、同地区内の中川幼稚園、吉野田保育所を閉園（閉所）、平川保育所の規模を縮小して運営することとしており、私立幼保連携型認定こども園を整備することで集約化する計画となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	66,022人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,926人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.82km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	30,322,049千円	将来負担比率	5.9%
歳出総額	29,197,355千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3
実質収支	917,419千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標準財政規模	16,985,404千円		
地方債現在高	16,760,602千円		

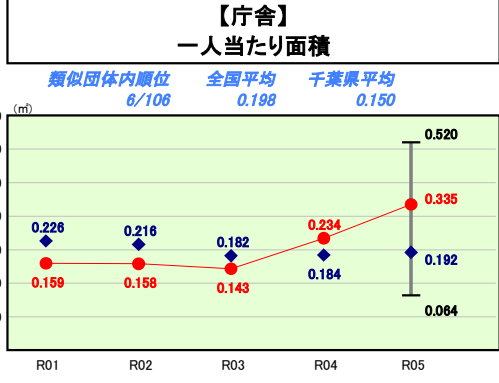
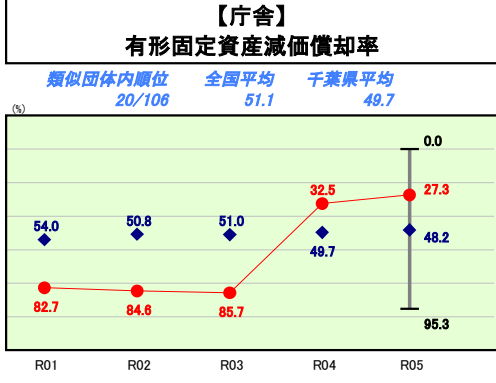
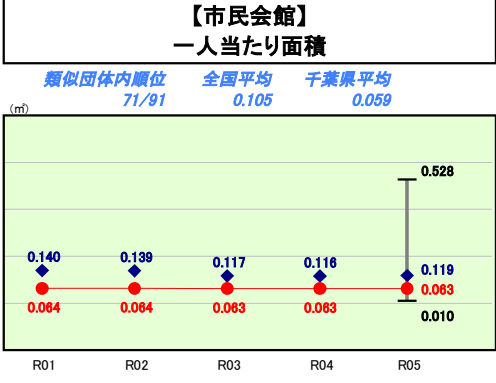
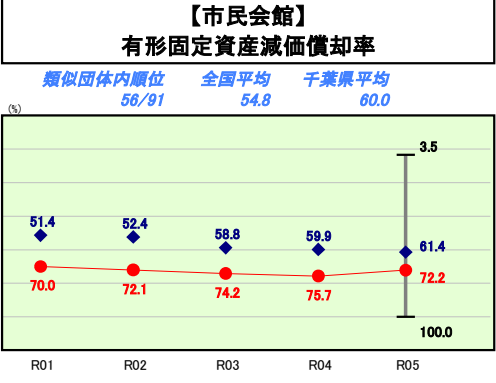
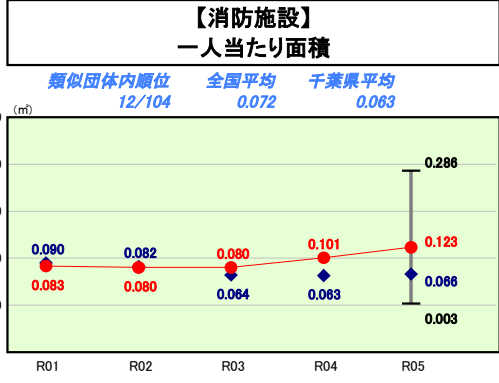
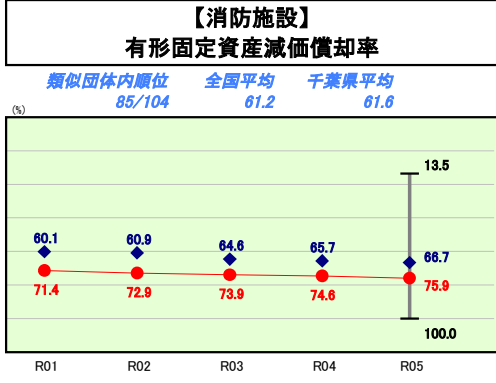
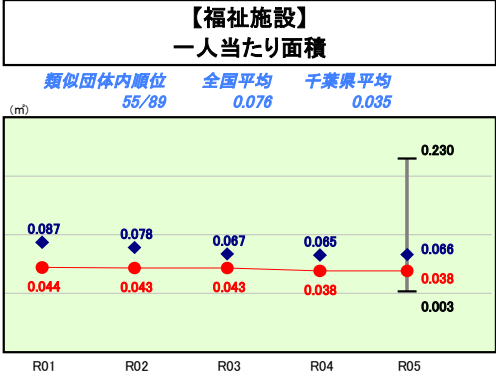
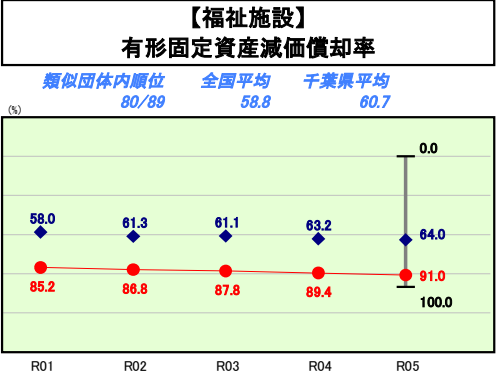
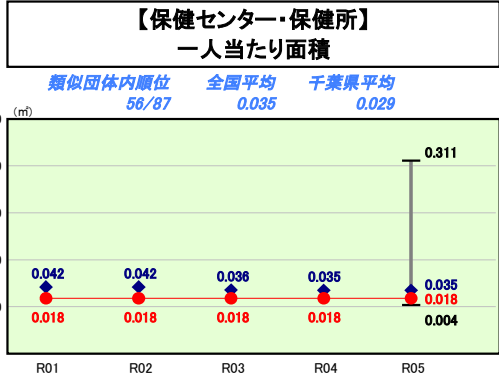
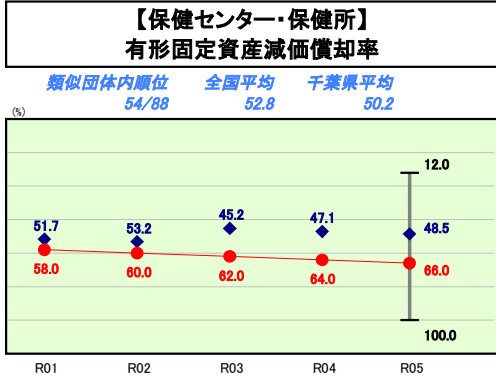
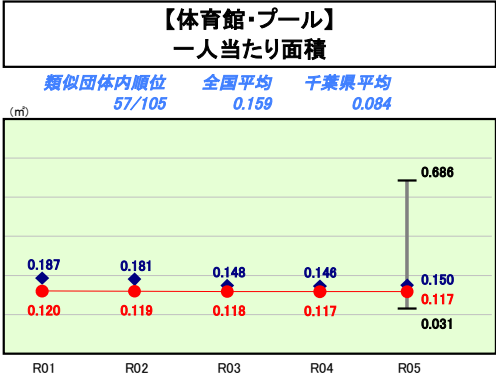
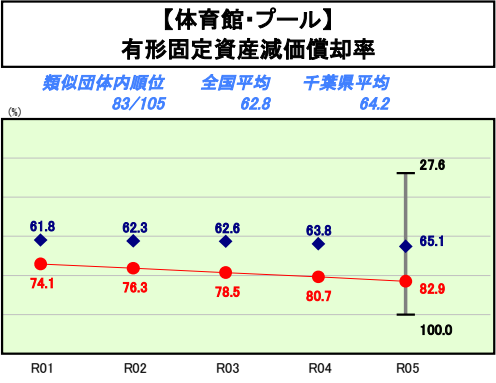
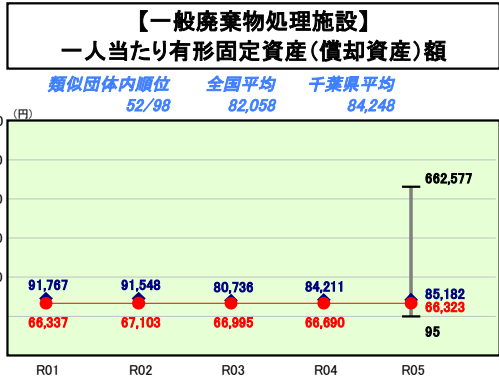
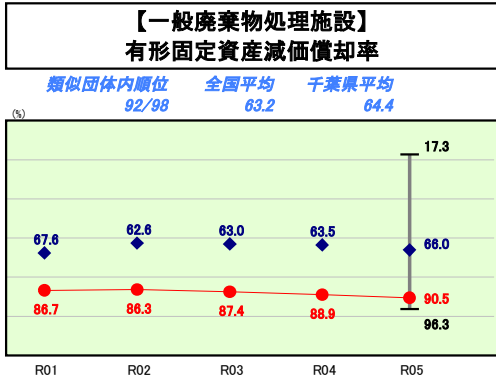
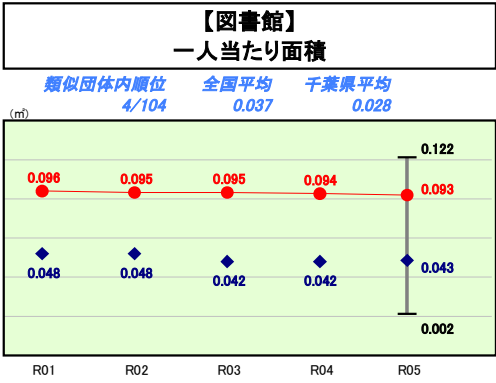
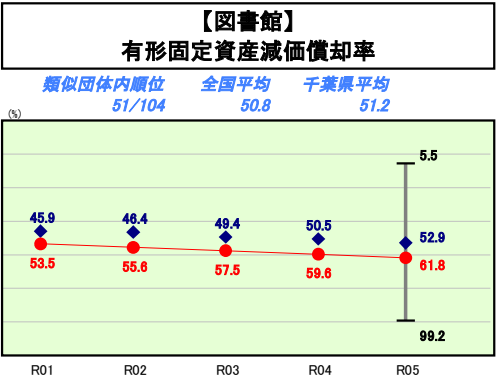


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

庁舎以外の全ての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。

福祉施設については、社会福祉センター、福祉作業所と老人福祉会館がある。社会福祉センターは平成3年建築、福祉作業所は平成3年建築と平成12年建築、老人福祉会館は昭和52年建築であり、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、地域福祉活動の拠点施設として設置されている社会福祉センターについては、適正な維持管理、計画的な改修等により長寿命化を図っていくこととする。障がい者の自立した生活を支援するための施設として設置されている福祉作業所と高齢者の憩いの場として設置されている老人福祉会館については、現在の利用状況や今後の動向、また施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討していくこととする。

庁舎については、有形固定資産減価償却率が低下している。これは、激甚化する自然災害などから市民の生命・財産を守るための防災拠点とするため、令和5年度に新たに中庁舎を改修したためである。今後も既存庁舎である南庁舎の建替えを予定していることから、有形固定資産減価償却率は更に低下する見込みである。